

大阪府生物多様性地域戦略に基づく取組状況（2024年度）

大阪府生物多様性地域戦略の目標と施策方針

大阪府生物多様性地域戦略の目標と施策の基本方針

大阪府生物多様性地域戦略の目標

- ◆自然の恵みに関する意識の向上
- ◆自然環境に配慮した行動の促進

- ◆自然環境の持続的な保全の推進
- ◆事業者等と連携した保全活動の推進
- ◆特定外来生物の防除の推進

- ◆市町村や保全団体等と連携したモニタリング体制の構築

2050年の
めざすべき将来像

施策の基本方針

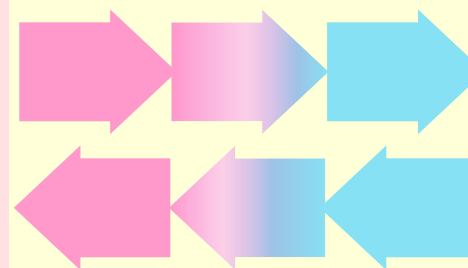
取組方針 1

生物多様性の理解と生物多様性に資する行動の促進

取組項目

- 1 - 1 自然の恵み（生態系サービス）に関する教育・普及啓発
- 1 - 2 自然と触れ合える場の整備
- 1 - 3 自然と触れ合える場の情報発信
- 1 - 4 府内市町村の取組の促進

各主体の理解・
行動の促進



自然資本の
維持・充実

取組方針 2

自然資本の持続可能な
利用、維持・充実

取組項目

- 2 - 1 多様な主体と連携した森・里・川・海における取組
- 2 - 2 気候変動に対する取組
- 2 - 3 外来生物に対する取組
- 2 - 4 自然が持つ多様な機能を活用した取組

取組の基礎となる仕組みづくり・調査研究

取組方針 3

生物多様性保全に資する仕組みづくりの推進

取組項目

- 3 - 1 希少な野生動植物種の保全に資する仕組みづくり
- 3 - 2 保護地域内外における効果的な保全の仕組みづくり
- 3 - 3 生物多様性保全に資する調査研究

2030年の
実現すべき姿

基本方針に基づく取組内容

1－1 自然の恵み（生態系サービス）に関する教育・普及啓発

※【重点】：重点取組項目

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
1－1－1 府民等の生物多様性配慮行動の促進【重点】		・消費者視点での生物多様性と暮らしに関わる情報発信ツール「生物多様性くらしナビ まいのちosaka」を制作し2月に公開した。（2～3月平均PV1,500） 各種イベント及び小中学校の理科教員等が参加する「大阪府理科教育ネットワーク協議会」にて広報を実施。
1－1－2 「大阪生物多様性保全ネットワーク」や「おおさか生物多様性施設連絡会」等と連携した普及啓発【重点】		・生物多様性保全ネットワークを開催し、今後の連携した普及啓発の取組等についての協議を実施した。
1－1－3 森・里・川・海における各種プログラムの提供【重点】		・府民の森において、ツリークライミング体験、自然観察会や星空観察会などの自然に親しむ体験プログラムを提供した。（計52回、690名参加） ・府営公園において、NPO団体等と連携した出前講座や自然観察会を実施した。（計104回、約2,000名参加） ・小学生等を対象に出前講座を14回（参加者991人）、水生生物の観察会などを15回（参加者956人）実施 ・せんなん里海公園内のタイドプールを利用して水辺の生き物の見学会を実施（9/20：淡輪小学校4年生 63名参加）
1－1－4 教育現場や企業等における生物多様性研修プログラムの普及推進		・生物多様性研修プログラムを活用した教員等に対する研修を計11件（248名）実施し、教育現場等における普及を進めた。 ・生物多様性研修プログラムの改訂作業の実施及び研修動画の作成をした。
1－1－5 野生鳥獣との適切な関わり方に関する普及啓発		・2025年度愛鳥週間用ポスター原画を募集し、119作品の応募があり、審査の結果、19作品を入選とした。また、前年度募集したポスター原画のうち入選等の32作品を動物愛護管理センター及びホームページで展示した。 ・傷ついた野生鳥獣に対する考え方として「野生鳥獣は自然のままに」見守ってもらうようホームページで啓発を行うとともに、野生鳥獣に関する感染症についての情報提供を行った。 ・野鳥のヒナを拾わないようポスターやホームページ等で啓発を行った。 ・野生鳥獣への餌やりの防止等についてホームページ等で啓発を行った。
1－1－6 生物多様性普及啓発に係る人材育成	1－1－6－1 生物多様性研修プログラムを活用した人材育成	・生物多様性研修プログラムを活用した教員等に対する研修を計11件（248名）実施し、教育現場等における普及を進めた。
	1－1－6－2 堺第7－3区「共生の森」の保全活動における人材育成	・森づくり活動情報の発信を強化し、新規参加者等の参加を促進した。 ・教育・研究機関と連携し、研究フィールドとしての活用を進めた。

1－2 自然と触れ合える場の整備

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
1－2－1 身近な自然と 触れ合える場の整備	1－2－1－1 自然公園の環境整備	・階段等の歩道整備：高槻市原地区ほか5箇所を実施 ・落石対策：交野市星田地区ほか3箇所を実施
	1－2－1－2 都市公園の環境整備	・適切な維持管理を進め、生物多様性確保に努めた。
	1－2－1－3 都市緑化の促進	・府有施設等の緑化状況の調査を5～6月に実施し、目標90%に対し、85.4%の府有施設が緑化基準を達成していることを確認した。また民間施設等への緑化を義務付けている「建築物敷地等緑化促進制度」においては、268件の緑化計画書を受理。（R5年度は418件、190,938㎡） ・「第18回おおさか優良緑化賞」の選考を12月に実施し、大規模部門で知事賞3件、奨励賞5件、生物多様性賞3件、小規模部門で奨励賞1件の受賞を決定。1月に表彰式を開催。 ・地域住民やNPO等地域の緑化組織が協働で行う緑化活動への補助をする、「みどりづくり活動助成事業」において、1件採択を行った。 ・地域での緑化活動に対して、無償で緑化樹を配付する「緑化樹配付事業」において、102箇所に2,480本の緑化樹を配付。 ・都市緑化を活用した猛暑対策事業につき、民間事業者等への働きかけを行い、3箇所で採択。
	1－2－1－4 「かわまちづくり」を活用した 親水空間の整備	・地域のニーズに応じたかわまちづくり事業の支援及び親水空間の整備を実施した。 ・樫井川かわまちづくり事業を推進した。 ・豊中市による千里川土手原田地区かわまちづくり事業の計画登録を支援し、新規の事業箇所として登録された。

1－3 自然と触れ合える場の情報発信

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
1－3－1 身近な自然と 触れ合える場の 情報発信	1－3－1－1 自然公園の情報発信	・指定管理者のホームページ、SNS等で積極的に情報発信を行った。 ・府民の森の紹介リーフレットを府内の小中学校等に配布した。（計866校） ・生駒山系広域利用促進協議会主催「生駒山麓ウォーク」を開催した。（2024.11、参加者78名）
	1－3－1－2 都市公園の情報発信	・指定管理者ホームページ等で継続して情報発信を実施した。
	1－3－1－3 地域の特色を活かした水辺づくりの情報発信	・地域の特色を活かした水辺づくりについて、ホームページ、イベント、SNS等により情報発信を実施した。 ・水辺空間のPRのため、「大阪府河川みどころマップ」を作成し、情報発信を行った。
	1－3－1－4 「はま」（漁業地区）と「まち」のふれあいの場の 情報発信	・各漁協が運営する観光漁業や、青空市場・朝市の情報についてのホームページを計3回更新した。（2024.7、9、12）。
1－3－2 「おおさか生物多様性施設連絡会」等と連携した情報発信		・各施設におけるイベント情報を取りまとめ、ホームページでの公表や各種イベントでのチラシ配付を行った。 ・2025年2月公開の消費者視点での生物多様性と暮らしに関わる情報発信ツール「生物多様性くらしナビ まいのちosaka」にてイベント情報を発信。
1－3－3 関西広域連合と連携した取組		・関西広域連合において選定された「関西の活かしたい自然エリア」におけるエコツアーについて連携して検討を行い、情報発信を行った。

1－4 府内市町村の取組の促進

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
1－4－1 市町村の生物多様性担当者への啓発の強化		・市町村生物多様性保全担当者会議（2024.5）等において、生物多様性センターと連携した情報共有及び啓発を実施した。 ・地域生物多様性増進法の施行など市町村生物多様性担当者へ随時情報共有を実施した。
1－4－2 市町村における生物多様性地域戦略 策定の促進		・生物多様性地域戦略策定済み市町村の事例を共有し、未策定市町村における策定を促すとともに、環境省「生物多様性地域戦略策定の手引き（令和5年度改定版）」や策定支援について周知を図った。

基本方針に基づく取組内容

2－1 多様な主体と連携した森・里・川・海における取組（2－1－1）

※【重点】：重点取組項目

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
2－1－1 森・里・川・海に おける保全・再生・ 創造【重点】	2－1－1－1 間伐等の森林整備	・民有林において、路網整備や間伐等への助成や、保安林や府営林での森林整備事業を進め、約300haの間伐を実施見込み。
	2－1－1－2 アドプトフォレスト制度による企業の森づくり	・民間企業等より13件の問い合わせあり。 ・今年度より6社が新たに活動を開始。
	2－1－1－3 木材利用の促進	・庁内関係部局を対象に木材利用の勉強会を開催（1回）。 ・民間施設に対し内装木質化等の補助を実施。
	2－1－1－4 関係団体等と連携した「三草山ゼフィルス」 などにおける保全	・「三草山ゼフィルスの森」等において、(公財)大阪みどりのトラスト協会等と連携した保全活動を実施した。
	2－1－1－5 近隣府県と連携した取組の推進	・近畿府県の取組状況の把握に努め、連携を図った。
	2－1－1－6 野生鳥獣の適正な保護管理	・ニホンジカやイノシシ等の生息状況や被害状況等のモニタリング調査を行った。 ・国交付金事業を活用し、適切な被害防除対策や捕獲を推進した。 ※鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 実施市町村：22市町 ・能勢町及び豊能町のニホンジカ高密度生息地域において捕獲強化事業を実施 ・河内長野市を中心とした大阪南部において、ニホンジカのモニタリング調査の強化および被害対策体制の整備事業を実施
	2－1－1－7 農空間の保全と活用	・多面的機能支払事業として、26市町55地区に対して補助金を交付した。
	2－1－1－8 都市の環境を保全する公園づくり	・適切な維持管理を進め、生物多様性確保に努めた。

基本方針に基づく取組内容

2－1 多様な主体と連携した森・里・川・海における取組（2－1－1 続き）

※【重点】：重点取組項目

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
2－1－1 森・里・川・海に おける保全・再生・ 創造【重点】	2－1－1－9 河川の特性に応じた多自然川づくり	・河川改修工事において、河床の平坦化を避け、水際植生など動植物の生息・生育・繁殖環境の保全・創出に配慮した。 ・堆積土砂の撤去において、みお筋等に配慮し、一部残すなど自然環境に配慮して実施した。
	2－1－1－10 アドプト・リバー・プログラムによる河川環境の保全	・アドプト・リバー・プログラムによる地域と協力した河川美化活動等を推進するとともに、河川愛護功績者の表彰など、各河川での地域参加型清掃活動を盛り上げることで、府民のアドプトリバー制度への積極的な参加を促した。
	2－1－1－11 堺第7－3区「共生の森」における森づくり	・森づくり活動情報の発信強化により新規参加者等の参加を促進し、NPO等との協働による森づくり活動を推進した。（活動回数：4回） ・令和7年3月に第1回育樹祭を開催し、これまでに植樹した木々の手入れ活動を実施した。（参加者175名） ・教育・研究機関と連携し、研究フィールドとしての活用を進めた。
	2－1－1－12 干潟等の水辺空間の整備・保全	・堺2区人工干潟については、土砂の搬入が無く、造成の進捗が無かった。 ・地形測量の実施による経年モニタリングを継続し、阪南2区人工干潟の形状維持に努めた。 ・せんなん里海公園の人工磯浜にて、継続して適切な維持管理を進めながら、生態系や自然景観に配慮した水辺環境の創出を図った。
	2－1－1－13 藻場の創造・保全	・岬町沖の1工区において着底基質（ブロック）12基設置。
	2－1－1－14 大阪湾窪地の埋戻し	・2024年度は、国と連携して、阪南2区沖と阪南4・6区沖で窪地埋戻しを実施。 【窪地修復の進捗状況（令和7年3月現在）】 阪南2区沖 474.0万㎡（進捗104.7%） 阪南4・6区沖 63.5万㎡（進捗4.2%）
	2－1－1－15 水産資源の保護管理	・第8次大阪府栽培漁業基本計画（2022.4策定）に基づき、栽培対象魚介類の種苗生産・放流を行った。 （R6実績：【種苗生産】キジハタ36.3万尾、【放流】ヒラメ10万尾、キジハタ12.2万尾、アカガイ5万個、トラフグ2.4万尾、メバル1万尾）
	2－1－1－16 大阪湾奥部における水質改善や多様な生物を育む場の創出	・環境改善モデル設備による藻場の生育や生物生息状況等について府のホームページで公開した。 ・2022年度の環境省モデル事業より、堺泉北臨海コンビナートの民間事業者と連携し実施した藻場造成の取組を継続し、府のホームページで公開した。 ・2023年度の環境省モデル事業より、水族館や大学等と連携し実施した大阪港天保山付近及び堺泉北港南泊地における里海づくりの場の拠点形成の取組を継続し、府のホームページで公開した。 ・咲洲西護岸において、補助事業により、民間4事業者による藻場の創出を実施中（進捗状況：2/4事業者）。

基本方針に基づく取組内容

2-1 多様な主体と連携した森・里・川・海における取組（2-1-2～2-1-4）

※【重点】：重点取組項目

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
2-1-2 事業者等の生物多様性保全に資する取組の促進【重点】		・「おおさか生物多様性応援宣言」登録促進及び情報発信に努め、メールマガジンによる生物多様性に係る情報を発信。 ※登録団体数：111団体（2025年3月末時点） ※メールマガジン発行回数：8回（2025年3月末時点）
2-1-3 持続可能な農林水産業を支える人材に対する取組	2-1-3-1 林業分野における取組	・林業事業体等への巡回指導を実施。 ・新規林業就業希望者への相談対応。 ・森林の仕事ガイダンスに参加（1回）、林業就業支援講習に参加（2回）。
	2-1-3-2 農業分野における取組	・いちごにおいて、農薬に頼らない病害虫防除体系の検証および、マニュアル作成、産地での技術普及指導を実施した。（2022年度から2024年度まで） ・軟弱野菜において、環境に配慮した栽培方法の普及のため、有機栽培マニュアルを作成した。
	2-1-3-3 水産業分野における取組	・経営体育成総合支援事業（旧 漁業人材育成総合支援事業）長期研修支援について、2024年度は4名（雇用型2名、独立型2名）が採択された。
2-1-4 天然記念物をはじめとする文化財の保存及び活用		・天然記念物および文化的景観の保護推進事業について、国庫補助事業として3件採択された。 ・所有者によって行われる府指定天然記念物の保護増殖事業について、3件支援を行った。

2-2 気候変動に対する取組

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
2-2-1 気候変動の緩和に対する取組		・webサイトやSNS、アプリ等を活用して、府民等へ気候危機をわかりやすく情報発信したほか、府民の脱炭素に向けた意識改革・行動変容に資する取組として、府内全域でのカーボンフットプリント（CFP）表示に向けたプロジェクト等を実施した。 ・条例に基づき、エネルギー多量使用事業者におけるR5実績報告書（968事業者）、R6対策計画書（41事業者）の届出を受理した。 ・太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業を実施した（2,281世帯の参加登録）ほか、おおさか低利ソーラークレジット事業等を通じた情報提供を行った。
2-2-2 気候変動への適応に係る取組		・公共用水域における水温・水質のモニタリングの継続的な実施や、気候変動が水質等へ与える影響の情報収集を実施した。

2-3 外来生物に対する取組

※【重点】：重点取組項目

取組項目	2024年度取組状況（2025.3時点）
2-3-1 外来生物に係る啓発	・外来生物についてSNS等を活用し、府民等への啓発を実施した。（計5回） ・「大阪府特定外来生物連絡協議会」（2024.5）及び「特定外来生物庁内連絡会」（2024.6）を開催した。 ・小中学校の理科教員等が参加する「大阪府理科教育ネットワーク協議会」に対し、リーフレット等を活用し、外来生物の周知や啓発を行った。
2-3-2 特定外来生物の防除【重点】	・関係機関と連携し、アライグマやヌートリアの生息状況及び被害状況等の調査を実施した。 ・大阪府アライグマ対策連絡協議会で調査結果等を各会員（市町村）に報告し、被害防除対策や捕獲の推進を図った。 ・アライグマ捕獲について周知啓発するため、新たなチラシを作成し、府民や市町村に配布した。 ・市町村連絡協議会(5月)や特定外来生物庁内連絡協議会(8月)を開催し、特定外来生物の周知や啓発を行った。 ・クビアカツヤカミキリ対策フォーラム(8月)を開催し、防除技術や事例について府民に周知や啓発を行った（参加者130名）
2-3-3 新たな外来生物の侵入に対する取組	・生物多様性センター等の関係機関と連携し、新たな外来生物に係る情報収集を行った。

* 府内では、アライグマ、ヌートリア、ナガエツルノゲイトウ、オオキンケイギク、クビアカツヤカミキリ、ヒアリなど35種類の特定外来生物が確認されている。（2024年度末時点）

2－4 自然が持つ多様な機能を活用した取組

取組項目		2024年度取組状況（2025.3時点）
2－4－1 自然が持つ多様な機能の活用	2－4－1－1 間伐等の森林整備	・民有林において、路網整備や間伐等への助成や、保安林や府営林での森林整備事業を進め、約300haの間伐を実施見込み。（再掲）
	2－4－1－2 街路樹の整備	・府道の街路樹更新と併せて「根系誘導耐圧基盤材」や「透水性舗装」を3路線にて実施。
	2－4－1－3 その他の都市緑化の促進	・府有施設等の緑化状況の調査を5～6月に実施し、目標90%に対し、85.4%の府有施設が緑化基準を達成していることを確認した。また民間施設等への緑化を義務付けている「建築物敷地等緑化促進制度」においては、268件の緑化計画書を受理。（R5年度は418件、190,938㎡） ・「第18回おおさか優良緑化賞」の選考を12月に実施し、大規模部門で知事賞3件、奨励賞5件、生物多様性賞3件、小規模部門で奨励賞1件の受賞を決定。1月に表彰式を開催。 ・地域住民やNPO等地域の緑化組織が協働で行う緑化活動への補助をする、「みどりづくり活動助成事業」において、1件採択を行った。 ・地域での緑化活動に対して、無償で緑化樹を配付する「緑化樹配付事業」において、102箇所にて2,480本の緑化樹を配付。 ・都市緑化を活用した猛暑対策事業につき、民間事業者等への働きかけを行い、3箇所にて採択。（再掲）
	2－4－1－4 農空間の保全と活用	・多面的機能支払事業として、26市町55地区に対して補助金を交付した。（再掲）
	2－4－1－5 河川の特性に応じた多自然川づくり	・河川改修工事において、河床の平坦化を避け、水際植生など動植物の生息・生育・繁殖環境の保全・創出に配慮した。 ・堆積土砂の撤去において、みお筋等に配慮し、一部残すなど自然環境に配慮して実施した。
	2－4－1－6 ブルーカーボンを生成する藻場の創造・保全	・岬町沖の1工区において着底基質（ブロック）12基設置。（再掲）
2－4－2 自然が持つ多様な機能を活用した取組に係る普及啓発		・自然が持つ多様な機能を活用した取組について事例収集を継続するとともに、大阪府生物多様性庁内連絡会において周知を図った。

3－1 希少な野生動植物種の保全に資する仕組みづくり

※【重点】：重点取組項目

取組項目	2024年度取組状況（2025.3時点）
3－1－1 野生動植物種の モニタリング体制の構築 【重点】	・市町村等が所有する野生動植物種の生息状況に係るデータ等のリストをホームページで紹介するとともに更新に努めた。
3－1－2 レッドリストの改訂及び活用 【重点】	・「大阪府レッドリスト2014」の活用を促進するとともに、関係機関と連携し、改訂に向けた検討を進めた。
3－1－3 保全上重要な野生動植物種の 保全に資する制度の構築	・保全上重要な野生動植物種の保全に資する制度の事例収集に努めた。
3－1－4 野生鳥獣の適正な保護管理	・ニホンジカやイノシシ等の生息状況や被害状況等のモニタリング調査を行った。 ・国交付金事業を活用し、適切な被害防除対策や捕獲を推進した。 ※鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 実施市町村：22市町 ・能勢町及び豊能町のニホンジカ高密度生息地域において捕獲強化事業を実 ・河内長野市を中心とした大阪南部において、ニホンジカのモニタリング調査の強化および被害対策体制の整備事業を実施

3－2 保護地域内外における効果的な保全の仕組みづくり

取組項目	2024年度取組状況（2025.3時点）
3－2－1 保護地域及びその他の効果的な 地域をベースとした保全手段の検討	・法令等に基づく保全地域（保護地域）の適正な管理に努めた。 ・「自然共生サイト」（環境省）について情報収集を行い、市町村や候補地の管理者に情報提供を行った。 ・府の所有地である「堺第7-3区共生の森」が2024年前期申請で認定済。

3－3 生物多様性保全に資する調査研究

取組項目	2024年度取組状況（2025.3時点）
3－3－1 生物多様性保全・利活用に関する調査研究	・（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター等と連携し、自然環境や在来生物の保全等に関する調査研究を行った。
3－3－2 外来生物の被害対策に関する調査研究	・（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター等と連携し、外来生物の侵入状況や在来生物および生態系に及ぼす影響、及びその防除対策について調査研究を行った。
3－3－3 気候変動が与える影響の把握及び 適応策に関する調査研究	・生物多様性センター等と連携し、気候変動が生物多様性に与える影響を把握するための必要な基礎データの収集・解析や、気候変動への適応策に関する調査研究を行った。